

令和8年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人やまぐち産業振興財団

目 次

【事業計画書】

| | | |
|-----|--------------------------------------|---|
| I | 令和8年度基本方針 | 1 |
| II | 令和8年度予算の状況 | 2 |
| III | 令和8年度事業一覧表 | 3 |
| III | 令和8年度事業別計画書 | 4 |
| | (事業内訳) | |
| 1 | 経営課題に係る相談・支援 | 4 |
| | (1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点） | |
| | (2) 総合相談体制整備事業 | |
| | (3) 経営・技術診断助言事業 | |
| | (4) 中小企業活性化協議会事業 | |
| | (5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業 | |
| | (6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 | |
| | (7) DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業【新規】 | |
| | (8) 中小企業DX等促進支援事業 | |
| | (9) 中小企業人的資本経営推進事業【拡充】 | |
| | (10) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業 | |
| | (11) やまぐち物流効率化促進事業 | |
| 2 | 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援 | 8 |
| | (1) 情報提供事業（再掲） | |
| | (2) 企業支援情報整備事業（再掲） | |
| | (3) 情報化促進事業（後掲） | |
| 3 | 経営・技術等の人材育成 | 8 |
| | (1) 科学技術普及啓発事業 | |
| | (2) 経営意識向上研修事業 | |
| | (3) 経営管理・技術研修事業 | |
| 4 | 設備投資の支援 | 9 |
| | (1) 小規模企業者等設備貸与事業 | |
| | (2) 新事業活動支援設備貸与事業 | |

| | | |
|---------|----------------------------------|----|
| 5 | 創業及び事業化の促進 | 9 |
| | (1) 県内創業・事業承継促進事業 | |
| | (2) ベンチャー企業支援事業 | |
| 6 | 販路開拓の支援 | 10 |
| | (1) 取引あっせん事業 | |
| | (2) 環境関連製品販路開拓事業 | |
| | (3) 販路開拓支援事業 | |
| | (4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 | |
| | (5) 戦略的海外ビジネス推進事業【拡充】 | |
| | (6) 海外展開総合支援拠点整備事業 | |
| | (7) 中小企業物価高・関税対策支援事業【新規】 | |
| | (8) 半導体・蓄電池産業集積強化事業 | |
| | (9) 成長産業等企業育成事業 | |
| | (10) 伴走型販路開拓支援事業 | |
| 7 | 技術研究開発等の支援 | 13 |
| | (1) メカトロ技術センター運営事業 | |
| | (2) 債務保証事業 | |
| 8 | 技術交流・技術移転の促進 | 13 |
| | (1) 知財総合支援窓口運営事業 | |
| | (2) 中小企業等知財支援事業 | |
| | (3) 海外出願支援事業 | |
| 【収支予算書】 | | |
| I | 令和8年度収支予算書（正味財産増減計算ベース） | 15 |
| II | 令和8年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）内訳書 | 18 |

I 令和8年度基本方針

国内景気は緩やかに回復しているとされる中、物価上昇の継続、米国の通商政策、中東の地政学的リスクによる影響など、厳しい経営環境が続いています。

こうした中、県内中小企業においては、為替の影響などによる原材料価格の高騰、人口減少から起きる深刻な人手不足など、数多くの課題に直面しています。

当財団は、山口県における中核的な総合支援機関として、中小企業の皆様の経営改善・強化に向けた取組を支援するため、県の「やまぐち産業維新プラン」に掲げられたデジタル化・脱炭素化など新分野への展開や、産業人材の育成・確保に向けた各種事業等を、他機関と連携し実施してまいります。

また、経営上の様々なご相談に対し、「山口県中小企業支援センター」をはじめ、「よろず支援拠点」、「事業承継・引継ぎ支援センター」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」、「知財総合支援窓口」等の機能を活用しながら、ワンストップできめ細やかに対応するとともに、よろず支援拠点における生産性向上支援機能を強化し、県内中小企業の実績向上に向けた伴走支援を実施してまいります。

1 主な新規・拡充等事業

(1) 中小企業の実績向上

● DX・ロボティクス活用による生産性向上支援 6ページ(7) 【新規】

人手不足や継続的な最低賃金引き上げの影響を受ける中小企業の持続的な成長を促進するため、中小企業の成長ステージに応じて、デジタル化やロボット導入による生産性向上を支援します。

● 生産性向上支援センターの設置 4ページ(1) 【新規】

中小企業等の生産性向上に向けて、「よろず支援拠点」内に「生産性向上支援センター」を設置し、複数回・現場訪問型の徹底した伴走支援を行います。

(2) 中小企業の成長支援

● 半導体・蓄電池産業集積強化事業 12ページ(8) 【継続】

半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や国内外への販路拡大等を図るため、国際展示会への出展やマッチング、台湾企業との交流・連携の拡大強化に向けた取組を支援します。

● 中小企業物価高・関税対策支援事業 12ページ(7) 【新規】

物価高騰等の影響による経営状況の更なる悪化が懸念される中、県外消費需要を確保し、安定した販路を確保するための取組を支援します。

(3) 産業人材の育成・確保

● 中小企業人的資本経営推進事業 7ページ(9) 【拡充】

人手不足等に対応するため、人的資本経営の普及啓発セミナーの開催、業務効率化・新事業展開等で必要となるDX等の新たな分野へのリスティング支援及び事例の県内への展開等、人的資本経営の導入促進を支援します。

2 経営基盤の安定

財団の経営基盤を安定させ継続的に事業運営を行うため、「第五期中期経営計画」に基づき、物件費の削減に努めるとともに、事業遂行にかかる必要な人員及び財源確保に積極的に取り組みます。

Ⅱ 令和8年度予算の状況

(単位:千円、%)

| 区分 | 令和8度当初 A | 令和7度当初 B | 増減 A-B | 対前年度比 A/B |
|----------------|------------------|------------------|----------------|---------------|
| 経常収益 | 1,675,436 | 1,572,943 | 102,493 | 106.5% |
| 事業収益 | 386,973 | 389,766 | △2,793 | 99.3% |
| 補助金 | 84,745 | 80,378 | 4,367 | 105.4% |
| 委託金収益 | 1,174,485 | 1,071,978 | 102,507 | 109.6% |
| その他収入 | 29,233 | 30,821 | △1,588 | 94.8% |
| 経常費用 | 1,725,762 | 1,610,740 | 115,022 | 107.1% |
| 事業予算 | 1,259,401 | 1,153,001 | 106,400 | 109.2% |
| その他財団 運営管理費 | 466,361 | 457,739 | 8,622 | 101.9% |
| 経常外増減 | 0 | 0 | 0 | - |
| 経常外収入 | 0 | 0 | 0 | - |
| 経常外費用 | 0 | 0 | 0 | - |

(主な変動理由)

・経常収益

事業収益:貸与実績に伴う受取割賦損料の減

補助金:全国中小企業振興協会からの補助事業の実施に伴う増

(新規:やまぐちがんばる企業伴走支援強化事業)

委託金収益:国・県等の事業に伴う増

(新規:DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業、中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業に係る生産性向上支援センターの設置、中小企業物価高・関税対策支援事業)

・経常費用

上記事業実施に伴う増減

【事業計画】

Ⅲ 令和8年度事業一覧表

| 機能 | 事業メニュー | 予算額(千円) |
|-----------------------------|---------------------------------|-----------|
| 1 経営課題に係る相談・支援 | (1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 | 158,281 |
| | (2) 総合相談体制整備事業 | 9,000 |
| | (3) 経営・技術診断助言事業 | 2,100 |
| | (4) 中小企業活性化協議会事業 | 218,445 |
| | (5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業 | 110,040 |
| | (6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 | 60,371 |
| | (7) DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業【新規】 | 185,473 |
| | (8) 中小企業 DX 等促進支援事業 | 55,782 |
| | (9) 中小企業人的資本経営推進事業【拡充】 | 36,031 |
| | (10) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業 | 102,401 |
| | (11) やまぐち物流効率化促進事業 | 21,604 |
| 2 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援 | (1) 情報提供事業(再掲) | - |
| | (2) 企業支援情報整備事業(再掲) | - |
| | (3) 情報化促進事業(後掲) | - |
| 3 経営・技術等の人材育成 | (1) 科学技術普及啓発事業 | 1,543 |
| | (2) 経営意識向上研修事業 | 400 |
| | (3) 経営管理・技術研修事業 | 700 |
| 4 設備投資の支援 | (1) 小規模企業者等設備貸与事業 | 6,452 |
| | (2) 新事業活動支援設備貸与事業 | |
| 5 創業及び事業化の促進 | (1) 県内創業・事業承継促進事業 | 81,245 |
| | (2) ベンチャー企業支援事業 | 853 |
| 6 販路開拓の支援 | (1) 取引あっせん事業 | 4,900 |
| | (2) 環境関連製品販路開拓事業 | 1,645 |
| | (3) 販路開拓支援事業 | 2,500 |
| | (4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 | 4,664 |
| | (5) 戦略的海外ビジネス推進事業【拡充】 | 36,873 |
| | (6) 海外展開支援拠点整備事業 | 34,053 |
| | (7) 中小企業物価高・関税対策支援事業【新規】 | 18,483 |
| | (8) 半導体・蓄電池産業集積強化事業 | 33,402 |
| | (9) 成長産業等企業育成事業 | 5,647 |
| | (10) 伴走型販路開拓支援事業 | 4,000 |
| 7 技術研究開発等の支援 | (1) メカトロ技術センター運営事業 | 13,196 |
| | (2) 債務保証事業 | 1 |
| 8 技術交流・技術移転の促進 | (1) 知財総合支援窓口運営事業 | 35,090 |
| | (2) 中小企業等知財支援事業 | 9,226 |
| | (3) 海外出願支援事業 | 5,000 |
| 事業予算計 | | 1,259,401 |

IV 令和8年度事業別計画書

1 経営課題に係る相談・支援

| | |
|--|------------------------------|
| (1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点) | 158,281千円 (前年度 120,372千円) |
|--|------------------------------|

商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、金融機関、認定支援機関、中小企業診断士、税理士、自治体等の地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者等が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、「山口県よろず支援拠点」を設置することで、経営課題の解決に向けた支援を実施し、地域経済の活性化を目指す。

また、本事業を通じて、地域の支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図る。

拠点内には、新たに「生産性向上支援センター」を設置し、双方が密に連携し、中小企業・小規模事業者等に必要な支援を行う。

①ワンストップ相談窓口

中小企業・小規模事業者等の売上拡大や経営改善等に向けた様々な相談に、専門家がワンストップで対応し、支援を行う。

②生産性向上支援センター

中小企業・小規模事業者等の生産性の向上に向けて、複数回・現場訪問型の伴走支援を行う。

| | |
|----------------|--------------------------|
| (2) 総合相談体制整備事業 | 9,000千円 (前年度 5,000千円) |
|----------------|--------------------------|

創業相談や中小企業の経営革新等に対する相談に対応するスタッフとして、プロジェクトマネージャーなどを配置し、「山口県中小企業支援センター」として総合的な相談・助言等を行うとともに、新たな事業展開等を行う中小企業者の成長を支援する。

①情報提供事業

中小企業に有益な情報を創出し、インターネット等を活用して提供する。

- ・ 中小企業者向けメールマガジン・メールニュースの発行による情報発信
- ・ 業務案内の発行
- ・ Facebookによる情報発信

②企業支援情報保守・運用事業

中小企業者への効率的な支援を行うため、企業支援情報データベース等の保守・運用を行う。

③やまぐちがんばる企業伴走支援強化事業【新規】

地域の中小企業支援を担う当財団の伴走支援機能を強化するため、公益財団法人

全国中小企業振興機関協会の2026年度「中小企業地域資源活用等促進事業」を活用し、データベースの構築等を行う。

(3) 経営・技術診断助言事業 2,100千円
(前年度 2,941千円)

経営の向上や地域資源の活用による新製品・新事業の展開を図ろうとする中小企業を支援するため、そのコーディネート活動等を行える専門家を派遣する。

(4) 中小企業活性化協議会事業 218,445千円
(前年度 202,131千円)

中小企業の駆け込み寺として中小企業の相談に対応し、収益力改善・事業再生・再チャレンジまで、幅広く経営課題に対して支援を行う。

①事業再生支援

中小企業の財務的安定のための収益力改善をはじめ、借入金返済等の課題を抱えた中小企業の経営再建に向けた取組を支援する。

- ・収益力改善に向けた計画策定支援
- ・経営再建に向けた再生計画策定支援
- ・円滑な廃業や経営者・保証人の再スタートに向けた各種アドバイス等(再チャレンジ支援)

②経営改善計画策定支援

国が認定する士業等専門家(認定経営革新等支援機関)の支援を受けて経営改善計画等を策定する場合、専門家に対する支払費用の一部を支援する。

- ・経営改善計画策定支援にかかる費用補助
- ・早期経営改善計画策定支援にかかる費用補助
- ・サブマネージャー等による計画内容の品質向上に資する意見・助言等の実施

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業 110,040千円
(前年度 99,674千円)

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業等の円滑な事業承継を促進するとともに、将来性のある中小企業の休廃業を回避し、地域の経済や雇用の存続を図る。

- ①早期・計画的な事業承継の意識喚起の実施
- ②第三者、親族内、従業員の全てを対象とした事業承継・引継ぎへの相談対応
- ③事業承継案件の積極的な掘起し
- ④譲渡先・譲受先の紹介を希望する中小企業への仲介機関の紹介や専門家派遣等の支援

(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 60,371千円
(前年度 52,377千円)

山口県内企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、販路開拓や生産性向上などに豊富な経験を有する首都圏等のプロフェッショナル人材の還流を図り、移住就業や副業・兼業を含めた多様な就業形態での活用を促進することにより、企業の成長戦略の実現による本県産業力の強化を図る。

- ①プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
 - ・事業統括(1名)、統括部長(1名)、担当部長(1名)、コーディネーター(2名)配置
 - ・プロフェッショナル人材の採用力向上支援
- ②首都圏等潜在的 UJI ターン希望者の掘り起し
 - ・UJI ターンを考えている首都圏在住のプロフェッショナル人材向けセミナー等の開催
 - ・首都圏等大手企業とのネットワーク構築による人材紹介会社への登録促進
- ③副業や移住就業に対する補助
 - ・マッチング手数料、旅費、副業兼業人材への報酬の補助

(7) DX・ロボティクス活用による生産性向上支援事業【新規】 185,473千円
(前年度 0千円)

中小企業の成長ステージに応じて、デジタル化やロボット導入による生産性向上を支援し、人手不足や継続的な最低賃金引上げの影響を受ける中小企業の持続的な成長を促進する。

- ・段階に応じた補助制度による支援
- ・情報セキュリティ対策の支援

(8) 中小企業DX等促進支援事業 55,782千円
(前年度 56,340千円)

デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材の育成を図り、中小企業のDXの取組を促進する。

- ①DX機運醸成
 - ・DXセミナー、デジタル経営戦略セミナー、IT ワークショップの実施
- ②DXに向けた誘引やDX・GX推進人材育成推進
 - ・DX推進に向けた経営層等を対象としたマネジメント研修の実施
 - ・中小企業人材育成支援補助金
- ③DX実行支援
 - ・DX戦略策定・実行について、専門コンサルタント等による支援
- ④支援体制整備
 - ・専任コーディネーター及びマネージャーの配置

(9) 中小企業人的資本経営推進事業【拡充】

36,031千円

(前年度 27,824千円)

深刻化する本県中小企業の人手不足や人口減少対策に対応するため、従業員を、消費される「資源」ではなく、収益や価値の源泉であり投資の対象となる「資本」として捉える「人的資本経営」の導入支援を図ることで、地域産業の人材の確保・定着を図る。

①セミナーの開催

- ・人的資本経営の普及啓発のためのセミナー開催

②研究会の開催

- ・セミナー参加企業から、人的資本経営に取り組む意欲ある企業を選抜
- ・自社への導入イメージの形成等を目指す事例研究会の実施

③コンサルティングの実施

- ・コンサルタントによる伴走型支援の実施
- ・研究会での成果を踏まえ、人的資本経営を導入・推進するためのロードマップを作成

④リスク事例の県内への展開

- ・これまでの「中小企業リスク事例支援事業」の個別コンサルティングで支援した企業等について、支援内容なその後の状況等についてまとめた「導入促進ハンドブック」を作成

(10) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業

102,401千円

(前年度 105,423千円)

カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識付けとともに、その取組を後押しする。

①商談会等の開催

- ・県内において脱炭素に先進的に取り組むモデル企業を創出するため、商談会等を開催

②脱炭素関連製品の設備投資、売込み等の支援

- ・カーボンニュートラルの流れを新たなビジネスチャンスと捉え、県内において先導的企業を創出するため、脱炭素関連製品の売込み、改良、設備投資等を支援
- ・展示会共同出展により県内の脱炭素関連製品の販路開拓を支援

(11) やまぐち物流効率化促進事業

21,604千円

(前年度 21,604千円)

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するとともに、輸送にかかるCO₂排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援する。

①物流効率化セミナーの開催

②専門コーディネーターの配置

③物流効率化支援補助金

2 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援

(1) 情報提供事業【P4 再掲】

(2) 企業支援情報保守・運用事業【P4 再掲】

(3) 情報化促進事業【P8 後掲】

3 経営・技術等の人材育成

(1) 科学技術普及啓発事業

1,543千円

(前年度 1,543千円)

①夏休みジュニア科学教室

次代を担う青少年の科学への興味を喚起するとともに、県内大学・企業等の魅力を知ってもらうために実施される「夏休みジュニア科学教室」の開催を支援する。

・開催主体:夏休みジュニア科学教室実行委員会

・開催時期:夏休み期間中

・対象:小学5年から中学2年生

②青少年育成事業

青少年の創造力育成を目的として、県下7つの少年少女発明クラブによる協議会の運営を支援する。

・担当者会議等2回を実施

(2) 経営意識向上研修事業

400千円

(前年度 400千円)

県内の先進工場の見学会等を開催し、県内中小企業の経営意識の向上による経営・技術レベルアップを図る。

(3) 経営管理・技術研修事業

700千円

(前年度 700千円)

①経営管理・技術研修

経営環境の変化に対応した経営システム構築ができる経営者の育成と、企業の技術レベルを支える優れた技術者・技能者の育成を目的として、経営、技術に関する研修会を開催する。

②情報化促進

県内企業の情報化を促進するため、セミナー等を開催する。

4 設備投資の支援

設備貸与事業

6,452千円

(前年度 5,131千円)

(1) 小規模企業者等設備貸与事業

資金調達力の脆弱な小規模企業者等の創業又は経営革新を支援するため、小規模企業者等が必要とする設備の貸与(割賦販売及びリース)を行う。

- ・貸与の総額: 150,000千円
- ・貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・割賦(リース)期間: 3年~10年

(2) 新事業活動支援設備貸与事業

中小企業者等の創業又は経営革新を支援するため、中小企業者等が必要とする設備の貸与(割賦販売及びリース)を行う。

- ・貸与の総額: 200,000千円
- ・貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・割賦(リース)期間: 3年~10年

5 創業及び事業化の促進

(1) 県内創業・事業承継促進事業

81,245千円

(前年度 76,855千円)

本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図るため、多様な創業や円滑な事業承継の促進に向けた一体的な環境整備を推進する。

- ①創業・事業承継総合サポートセンターの運営
 - ・創業・事業承継総合サポートセンターの運営及び連携会議等を開催
 - ・創業支援コーディネーターの配置
- ②総合的な創業支援情報の発信
 - ・やまぐち創業総合ポータルサイト「創業の窓」の運営
- ③創業経費への支援
 - ・創業支援への補助

④女性創業等への支援

- ・女性成長支援セミナー、交流会、ビジネスプランコンテストの開催等
- ・女性起業家紹介ウェブサイトの運営

⑤支援体制整備

- ・中小企業のDX支援機能を有する mirai365 の運営
- ・専任コーディネーター及びマネージャーの配置

(2) ベンチャー企業支援事業

853千円

(前年度 853千円)

中小企業事業団(現:独立行政法人中小企業基盤整備機構)の高度化資金融資を活用し、県内の創造的中小企業の自己資本充実のための無利子融資を行った投資預託に係る管理業務を行う(平成16年度以降新規融資は中止している)。

6 販路開拓の支援

(1) 取引あっせん事業

4,900千円

(前年度 4,900千円)

取引に関する相談に対応し、委託事業者による不当な取引を防止、抑制するとともに、取引のあっせん等を通じて、県内の中小受託事業者の技術面、経営面のレベルアップ、経営者の意識改革等を図り、高い技術力等が要求される付加価値の高い県外委託事業者との取引の活性化を促進する。

①取引情報収集提供

- ・県内外の委託事業者への訪問による発注案件の情報収集、取引のあっせん
- ・県内中小受託事業者への訪問による委託事業者の現状把握、発注案件の情報提供
- ・委託事業者と県内中小受託事業者とのマッチングのための県内での商談会の開催
- ・県外(関東、関西、九州等)における商談会の開催
- ・山口県企業ガイドブック、登録企業名簿の作成
- ・展示会出展による情報発信や新規取引先開拓
- ・航空機分野、半導体・蓄電池分野等への進出支援

②調査

- ・県内受発注企業の状況調査(受注量、受注単価)

③取引適正化・苦情紛争処理

- ・取引に係る講習会の開催
- ・顧問弁護士の配置

④取引かけこみ寺

- ・相談
- ・裁判外紛争解決(ADR)取次ぎ
- ・弁護士取次ぎ(助言弁護士事業等)

(2) 環境関連製品販路開拓事業 1,645千円
(前年度 1,645千円)

県内で製作されているリサイクル製品などの環境関連製品について、県外での販路を開拓するため、やまぐちエコ市場と共同で商談会や展示会に参加する。

- ・環境関連製品商談展示会への出展

(3) 販路開拓支援事業 2,500千円
(前年度 4,990千円)

新製品等県内中小企業が開発・製造した製品・サービス等を展示会に出展し、事業化を促進する。

- ・大都市圏等で開催される展示会への出展

(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 4,664千円
(前年度 4,619千円)

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による一貫生産体制の強化や研究開発補助により、航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化を図る。

- ①「山口県航空宇宙クラスター」の受注獲得支援
 - ・受注獲得へ向けた市場調査の実施
 - ・国内外の大規模展示会等への出展支援
 - ・商談成約に向けた試作品製作支援
- ②航空宇宙専門員による市場調査販路開拓支援

(5) 戦略的海外ビジネス推進事業【拡充】 36,873千円
(前年度 31,873千円)

ASEAN等、アジア地域を中心とする海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組への支援を強化する。

- ①製品等の訴求力向上に向けた支援
 - ・海外バイヤー招聘商談会の開催
 - ・専門家の伴走支援による製品等のブラッシュアップ及び個別商談
- ②戦略的海外ビジネス推進助成金
 - ・海外ビジネスにおける取組段階に応じた補助
- ③展示会出展支援
 - ・輸出関連展示会に県ブースを出展し商談機会を提供
 - ・米国関税等の影響を受ける企業を対象にマーケティング戦略の見直しなど、販路開拓等への補助

(6) 海外展開支援拠点整備事業 34,053千円
(前年度 33,552千円)

産業力の維持・強化を図るため、ASEAN等、アジア地域を中心とする海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備する。

○海外展開支援拠点による支援

- ・海外販路開拓コーディネーターを配置し、企業の相談にきめ細かく対応
- ・「山口県海外ビジネスサポートデスク」を設置し、海外現地での最新情報の収集、市場調査、商談マッチング等を実施

(7) 中小企業物価高・関税対策支援事業【新規】 18,483千円
(前年度 0千円)

物価高騰等の影響により、県内中小企業者における経営状況のさらなる悪化が懸念される中、消費需要を獲得し、安定した販路を確保し、中小企業者の収益回復を図るため、展示会出展を支援する。

○展示会等出展支援

- ・県内中小企業の経済活動の向上に高い効果が見込まれる大規模展示会に出展し販路拡大を促進

(8) 半導体・蓄電池産業集積強化事業 33,402千円
(前年度 30,124千円)

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や国内外への販路拡大等の産業交流を促進する。

- ・新規販路開拓に向けた国際展示会への出展とマッチング
- ・台湾企業との交流・連携の拡大強化

(9) 成長産業等企業育成事業 5,647千円
(前年度 5,947千円)

地域経済をリードする中核企業への育成を図るため、下関市内で半導体分野に参入を目指す中小企業を対象に、販路開拓支援としての展示会等出展及び個別商談に係る支援を実施する。

①半導体分野参入支援

- ・半導体分野への参入支援となるセミナー等の開催
- ・営業計画の助言

②展示会等出展支援

- ・半導体分野等に関する展示会への出展支援

③個別商談支援

- ・取引先獲得のための商談機会の提供

| | |
|------------------|--------------------------|
| (10) 伴走型販路開拓支援事業 | 4,000千円 (前年度 4,000千円) |
|------------------|--------------------------|

稼ぐ力の向上を図るため、宇部市内中小企業に対し、販路開拓支援業務としての展示会出展等を支援する。

- ①販路開拓支援業務
 - ・販路開拓に向けた伴走支援
 - ・展示会、商談会への出展支援
- ②商品開発支援業務
 - ・商品開発のためのコーディネート等

7 技術研究開発等の支援

| | |
|--------------------|----------------------------|
| (1) メカトロ技術センター運営事業 | 13,196千円 (前年度 13,196千円) |
|--------------------|----------------------------|

県内中小企業者等の研究開発や事業展開を支援・促進するため、その活動拠点となる山口県メカトロ技術センターの管理・運営を行う。

- ・貸研究室: 30㎡×6室、43㎡×2室、60㎡×1室
- ・施設利用料: 50千円～100千円(月額)

| | |
|------------|------------------|
| (2) 債務保証事業 | 1千円 (前年度 1千円) |
|------------|------------------|

高度技術の研究開発を側面的にバックアップするため、新事業創出促進法(中小企業新事業活動促進法に整理統合)に基づく高度技術産業集積活性化計画に定める地域内に所在する企業が、研究開発資金の調達のため金融機関から融資を受ける場合、債務保証を行う。(新規募集なし)

8 技術交流・技術移転の促進

| | |
|------------------|----------------------------|
| (1) 知財総合支援窓口運営事業 | 35,090千円 (前年度 32,670千円) |
|------------------|----------------------------|

中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題を解決する「INPIT 山口県知財総合支援窓口」を設置・運営し、知財専門家との連携による、その場で解決を図るワンストップサービスを提供する。また、知的財産の活用を促すための普及啓発業務等を行う。

- ①窓口支援担当者の配置
- ②知財専門家(弁理士、弁護士等)の支援窓口への配置
- ③課題を抱える中小企業等に対して、知財専門家の訪問による直接指導・助言等

(2) 中小企業等知財支援事業 9,226千円
(前年度 9,511千円)

中小企業等の知財相談に対応するため企業や地域における現場ニーズへの対応や、大学、公設試験研究機関、中小企業支援機関等との連携による支援等を行う知財専門人材の配置と、特許等の国内出願を行おうとする中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内での知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

- ①知財相談に対応する専門人材の配置
 - ・開放特許や未利用特許など、地域中小企業の技術移転を進める「中小企業知財コーディネーター」(知財基本戦略専門家)の配置
 - ・地域における知財ニーズへの対応や各支援機関との連携による知財に関する支援を行う「地域連携知財コーディネーター」(知財支援促進コーディネーター)の配置
- ②国内出願助成金(特許、実用新案、意匠、商標)
 - ・日本国特許庁への出願に要する経費(出願手数料、代理人手数料)への補助

(3) 海外出願支援事業 5,000千円
(前年度 4,717千円)

特許等の外国出願を行おうとする県内中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内のみでなく外国を含めた知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

- 出願に要した経費への補助
 - ・外国特許庁への出願手数料
 - ・現地代理人費用
 - ・国内代理人費用
 - ・翻訳費用 ほか

【収支予算】

令和8年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度予算額 | 増減額 | 備考 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|----|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 5,823 | 6,654 | △ 831 | |
| 基本財産運用益 | 5,823 | 6,654 | △ 831 | |
| 特定資産運用益 | 15,430 | 15,427 | 3 | |
| 基金運用益 | 15,430 | 15,427 | 3 | |
| 賛助受取会費 | 4,000 | 4,000 | 0 | |
| 賛助受取会費 | 4,000 | 4,000 | 0 | |
| 事業収益 | 386,973 | 389,766 | △ 2,793 | |
| 施設使用料 | 4,140 | 4,140 | 0 | |
| 機器使用料 | 213 | 213 | 0 | |
| 受取割賦損料 | 19,374 | 22,812 | △ 3,438 | |
| 割賦設備収益 | 350,000 | 350,000 | 0 | |
| 負担金 | 13,246 | 12,601 | 645 | |
| 補助金 | 84,745 | 80,378 | 4,367 | |
| 県補助金 | 71,577 | 71,493 | 84 | |
| 中国経済産業局補助金 | 5,000 | 4,717 | 283 | |
| 全国中小企業振興機関協会補助金 | 4,000 | 0 | 4,000 | |
| 受取補助金等振替額 | 4,168 | 4,168 | 0 | |
| 委託金収益 | 1,174,485 | 1,071,978 | 102,507 | |
| 県委託金 | 642,982 | 608,384 | 34,598 | |
| 中国経済産業局委託金 | 408,854 | 348,218 | 60,636 | |
| 中小企業基盤整備機構委託金 | 77,912 | 73,959 | 3,953 | |
| その他委託金 | 44,737 | 41,417 | 3,320 | |
| その他収益 | 3,980 | 4,740 | △ 760 | |
| 求償権 | 1,680 | 1,680 | 0 | |
| 手数料 | 500 | 500 | 0 | |
| 雑収益 | 1,800 | 2,560 | △ 760 | |
| 経常収益計 | 1,675,436 | 1,572,943 | 102,493 | |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 1,711,140 | 1,597,791 | 113,349 | |
| 役員報酬 | 9,291 | 1,683 | 7,608 | |
| 給料 | 56,718 | 58,566 | △ 1,848 | |
| 諸手当 | 35,927 | 28,857 | 7,070 | |
| 福利厚生費 | 27,798 | 21,018 | 6,780 | |
| 退職給付費用 | 8,106 | 8,278 | △ 172 | |

令和8年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度予算額 | 増減額 | 備考 |
|-------------|-----------|-----------|----------|----|
| 割賦販売原価 | 350,000 | 350,000 | 0 | |
| 賃金 | 26,509 | 22,675 | 3,834 | |
| 謝金 | 473,385 | 415,201 | 58,184 | |
| 旅費 | 54,738 | 47,893 | 6,845 | |
| 需用費 | 29,741 | 33,274 | △ 3,533 | |
| 役務費 | 42,717 | 41,830 | 887 | |
| 委託料 | 150,790 | 156,173 | △ 5,383 | |
| 賃借料 | 95,549 | 98,646 | △ 3,097 | |
| 支払利息 | 4,113 | 2,500 | 1,613 | |
| 建物付属設備減価償却費 | 4,237 | 4,237 | 0 | |
| 構築物減価償却費 | 26 | 0 | 26 | |
| 負担金 | 1,751 | 1,851 | △ 100 | |
| 助成金 | 316,524 | 286,590 | 29,934 | |
| 租税公課 | 12,782 | 7,828 | 4,954 | |
| 賞与引当金繰入額 | 9,298 | 9,551 | △ 253 | |
| 雑費 | 300 | 300 | 0 | |
| 回収求償権定額費 | 840 | 840 | 0 | |
| 管理費 | 14,622 | 12,949 | 1,673 | |
| 役員報酬 | 1,940 | 537 | 1,403 | |
| 給料 | 1,574 | 1,626 | △ 52 | |
| 諸手当 | 817 | 801 | 16 | |
| 福利厚生費 | 647 | 568 | 79 | |
| 退職給付費用 | 225 | 141 | 84 | |
| 旅費 | 1,700 | 1,700 | 0 | |
| 交際費 | 300 | 200 | 100 | |
| 需用費 | 1,900 | 1,900 | 0 | |
| 会議費 | 350 | 350 | 0 | |
| 役務費 | 1,500 | 1,350 | 150 | |
| 委託料 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| 賃借料 | 1,500 | 1,600 | △ 100 | |
| 負担金 | 900 | 900 | 0 | |
| 租税公課 | 10 | 10 | 0 | |
| 賞与引当金繰入額 | 259 | 266 | △ 7 | |
| 経常費用計 | 1,725,762 | 1,610,740 | 115,022 | |
| 当期経常増減額 | △ 50,326 | △ 37,797 | △ 12,529 | |

令和8年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度予算額 | 増減額 | 備考 |
|---------------|-----------|-----------|----------|----|
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 50,326 | △ 37,797 | △ 12,529 | |
| 一般正味財産期首残高 | 594,612 | 594,612 | 0 | |
| 一般正味財産期末残高 | 544,286 | 556,815 | △ 12,529 | |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △ 4,168 | △ 4,168 | 0 | |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 4,168 | △ 4,168 | 0 | |
| 指定正味財産期首残高 | 1,772,570 | 1,772,570 | 0 | |
| 指定正味財産期末残高 | 1,768,402 | 1,768,402 | 0 | |
| III 正味財産期末残高 | 2,312,688 | 2,325,217 | △ 12,529 | |

令和8年度収支予算内訳書(正味財産増減計算書ベース)
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 合計 |
|-----------------|-----------|--------|-------|-----------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 5,823 | 5,823 |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 5,823 | 5,823 |
| 特定資産運用益 | 15,430 | 0 | 0 | 15,430 |
| 基金運用益 | 15,430 | 0 | 0 | 15,430 |
| 賛助受取会費 | 2,000 | 0 | 2,000 | 4,000 |
| 賛助受取会費 | 2,000 | 0 | 2,000 | 4,000 |
| 事業収益 | 386,973 | 0 | 0 | 386,973 |
| 施設使用料 | 4,140 | 0 | 0 | 4,140 |
| 機器使用料 | 213 | 0 | 0 | 213 |
| 受取割賦損料 | 19,374 | 0 | 0 | 19,374 |
| 割賦設備収益 | 350,000 | 0 | 0 | 350,000 |
| 負担金 | 13,246 | 0 | 0 | 13,246 |
| 補助金 | 84,745 | 0 | 0 | 84,745 |
| 県補助金 | 71,577 | 0 | 0 | 71,577 |
| 中国経済産業局補助金 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 |
| 全国中小企業振興機関協会補助金 | 4,000 | 0 | 0 | 4,000 |
| 受取補助金等振替額 | 4,168 | 0 | 0 | 4,168 |
| 委託金収益 | 1,174,485 | 0 | 0 | 1,174,485 |
| 県委託金 | 642,982 | 0 | 0 | 642,982 |
| 中国経済産業局委託金 | 408,854 | 0 | 0 | 408,854 |
| 中小企業基盤整備機構委託金 | 77,912 | 0 | 0 | 77,912 |
| その他委託金 | 44,737 | 0 | 0 | 44,737 |
| その他収益 | 1,680 | 500 | 1,800 | 3,980 |
| 求償権 | 1,680 | 0 | 0 | 1,680 |
| 手数料 | 0 | 500 | 0 | 500 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 1,800 | 1,800 |
| 経常収益計 | 1,665,313 | 500 | 9,623 | 1,675,436 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 1,710,693 | 447 | 0 | 1,711,140 |
| 役員報酬 | 9,291 | 0 | 0 | 9,291 |
| 給料 | 56,543 | 175 | 0 | 56,718 |
| 諸手当 | 35,836 | 91 | 0 | 35,927 |
| 福利厚生費 | 27,726 | 72 | 0 | 27,798 |
| 退職給付費用 | 8,081 | 25 | 0 | 8,106 |
| 割賦販売原価 | 350,000 | 0 | 0 | 350,000 |
| 賃金 | 26,509 | 0 | 0 | 26,509 |
| 謝金 | 473,385 | 0 | 0 | 473,385 |
| 旅費 | 54,738 | 0 | 0 | 54,738 |
| 需用費 | 29,726 | 15 | 0 | 29,741 |
| 役務費 | 42,707 | 10 | 0 | 42,717 |
| 委託料 | 150,780 | 10 | 0 | 150,790 |
| 賃借料 | 95,529 | 20 | 0 | 95,549 |
| 支払利息 | 4,113 | 0 | 0 | 4,113 |
| 建物付属設備減価償却費 | 4,237 | 0 | 0 | 4,237 |

令和8年度収支予算内訳書(正味財産増減計算書ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 合計 |
|---------------|-----------|--------|---------|-----------|
| 構築物減価償却費 | 26 | 0 | 0 | 26 |
| 負担金 | 1,751 | 0 | 0 | 1,751 |
| 助成金 | 316,524 | 0 | 0 | 316,524 |
| 租税公課 | 12,782 | 0 | 0 | 12,782 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,269 | 29 | 0 | 9,298 |
| 雑費 | 300 | 0 | 0 | 300 |
| 回収求償権定額費 | 840 | 0 | 0 | 840 |
| 管理費 | 0 | 0 | 14,622 | 14,622 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 1,940 | 1,940 |
| 給料 | 0 | 0 | 1,574 | 1,574 |
| 諸手当 | 0 | 0 | 817 | 817 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 647 | 647 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 225 | 225 |
| 旅費 | 0 | 0 | 1,700 | 1,700 |
| 交際費 | 0 | 0 | 300 | 300 |
| 需用費 | 0 | 0 | 1,900 | 1,900 |
| 会議費 | 0 | 0 | 350 | 350 |
| 役務費 | 0 | 0 | 1,500 | 1,500 |
| 委託料 | 0 | 0 | 1,000 | 1,000 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 1,500 | 1,500 |
| 負担金 | 0 | 0 | 900 | 900 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 10 | 10 |
| 賞与引当金繰入額 | 0 | 0 | 259 | 259 |
| 経常費用計 | 1,710,693 | 447 | 14,622 | 1,725,762 |
| 当期経常増減額 | △ 45,380 | 53 | △ 4,999 | △ 50,326 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 45,380 | 53 | △ 4,999 | △ 50,326 |
| 一般正味財産期首残高 | 484,714 | △ 499 | 110,397 | 594,612 |
| 一般正味財産期末残高 | 439,334 | △ 446 | 105,398 | 544,286 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △ 4,168 | 0 | 0 | △ 4,168 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 4,168 | 0 | 0 | △ 4,168 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,250,030 | 0 | 522,540 | 1,772,570 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,245,862 | 0 | 522,540 | 1,768,402 |
| III 正味財産期末残高 | 1,685,196 | △ 446 | 627,938 | 2,312,688 |